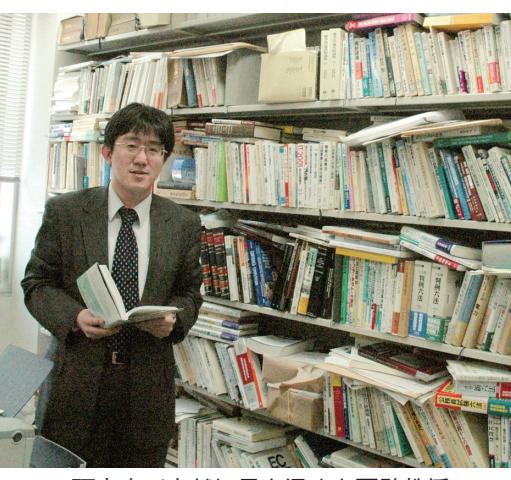


規制緩和という文字や言葉に触れない日はない。か、格差社会が広がった耐震偽装問題は建築確認業務を民間に委託した規治のなれの果てだ、といふ意識や関心の間に大きな



マインツ大学シンポジウム参加時にドイツの研究者と懇談(平成12年)



研究室で文献に目を通す友岡助教授

## 規制緩和を行政法・経済法から捉える 法・友岡史仁 助教授

規制緩和が引き起こしたとつた真合である。

言葉に触れない日はない。か、格差社会が広がった耐震偽装問題は建築確認業務を民間に委託した規治のなれの果てだ、といふ意識や関心の間に大きな

関係を中心見ています。をやっているが、カリフ

点からできるだけ規制緩和で競争を激しくやりなさい、という発想でした。米国は実験的したことなれば直せばいいとなっていましたが、カリフォルニアやニューヨークでは小泉・竹中規制緩和政

た。米国は実験的したことなれば直せばいいとな

ありますが、他方、英米オルニアやニューヨークでは違った諸要素もある

た。

日本もそうなりつつあります。そこで、規制緩和措置によつて激しい競争が起つてきています。その状態を行政法や経済法からどう見るべきかを研究している。

「規制は行政機関がやつているわけで、その緩和を考える上で行政法の知識が前提になる。他方で規制緩和でどんな効果が生まれるか、私は公益事業の柱であるエネルギー

た。

昨年5月、本学で米国ノーベル経済学者、バー・スミス氏を迎えてのシンポジウムは電力自由化がテーマだった。

た。

くるが、自由化がうまくいくか

た。

くいつているのかを検証するには経済学の理論や

た。

が社会科学の義務だと思

た。

います」

た。

た